

令和 5 年度

君津中央病院企業団病院事業会計
決算審査意見書

君津中央病院企業団監査委員

目 次

第1 審査の対象	1 頁
第2 審査の期間	1 頁
第3 審査の方法	1 頁
第4 決算の概要	
1 事業概況	1 頁
2 決算報告書	3 頁
3 損益計算書	6 頁
4 貸借対照表	8 頁
第5 審査の結果	
1 決算報告書及び決算関係書類について	9 頁
2 経営成績について	9 頁
3 財政状態について	9 頁
4 構成市からの負担金について	11 頁
5 建設改良事業について	11 頁
6 予算の執行・事務処理について	12 頁
7 経営分析	12 頁
むすび	14 頁
付 表	
経営指標	15 頁

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総計と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、表中の構成比率は合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 △ 」	…	負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「 0.0 」	…	該当数値はあるが表示単位未満のものを表す。
「 — 」	…	該当数値のないものを表す。
「 皆 増 」	…	前年度に数値がなく全額増加したものを表す。
「 皆 減 」	…	前年度に数値があり全額減少したものを表す。

第1 審査の対象

令和5年度君津中央病院企業団病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月21日から令和6年8月21日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、企業長から審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算関係書類を調査照合するとともに企業長、病院長、事務局長及び関係職員の出席のもと審査を実施した。

特に、①地方公営企業法及び関係規程に準拠して処理されているか、②事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、③予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、地方公営企業法の基本原則である経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたかに留意し、定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて審査を実施した。

第4 決算の概要

1 事業概況

病院施設（本院・分院）利用患者の延数は、入院患者数190,721人（1日平均521人）、外来患者数306,020人（1日平均1,259人）となっている。看護学校は、令和5年度入学者60人、卒業者52人、年度末の在学者数は171人となっている。

(1) 本院

君津医療圏の高度・特殊医療及び救急医療を担う基幹・中核病院として、病床数660床、33診療科目を標榜し、急性期疾患を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

（単位：人・％）

区 分	令和5年度		予定数に対する増減 (B-A)	令和4年度 実績数 (C)	前年度に対する増減 (B-C)	対前年度比 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	448,470	446,990	△ 1,480	438,946	8,044	101.8
入院患者数 (1日平均)	181,170 (495)	180,619 (493)	△ 551 (△ 2)	170,954 (468)	9,665 (25)	105.7
外来患者数 (1日平均)	267,300 (1,100)	266,371 (1,096)	△ 929 (△ 4)	267,992 (1,103)	△ 1,621 (△ 7)	99.4
病床数（床）	660	660	0	660	0	100.0
延病床数（床）		241,560		240,900	660	100.3
病床利用率（％）		74.8		71.0	3.8	

(2) 分院

富津市を中心とする地域住民等の身近な病院として、病床数36床、10診療科目を標榜し、急性期の患者を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・％)

区 分	令和 5 年度		予定数に対する増減 (B-A)	令和 4 年度 実績数 (C)	前年度に対する増減 (B-C)	対前年度比 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	50,709	49,751	△ 958	47,600	2,151	104.5
入院患者数 (1日平均)	10,614 (29)	10,102 (28)	△ 512 (△ 1)	10,256 (28)	△ 154 (0)	98.5
外来患者数 (1日平均)	40,095 (165)	39,649 (163)	△ 446 (△ 2)	37,344 (154)	2,305 (9)	106.2
病床数 (床)	36	36	0	36	0	100.0
延病床数 (床)		13,176		13,140	36	100.3
病床利用率 (％)		76.7		78.1	△ 1.4	

(3) 看護学校

保健師助産師看護師法及び学校教育法に基づく専修学校として、看護師を養成するため学年定員60人、総定員180人の専門課程看護科（3年課程）を設置し、運営している。

令和5年度末の在学者数は、1年58人、2年58人、3年55人、合計171人である。

なお、卒業生は52人で、進路は全員が就職（当院35人、構成四市内病院9人、その他県内病院4人、県外病院4人）である。

(単位：人・％)

年度	受験者	入学者	卒業生	当院就職者	
				人数	比率
4	99 (46)	60 (36)	53	37	69.8
5	89 (43)	60 (35)	52	35	67.3
比較	△ 10 (△ 3)	0 (△ 1)	△ 1	△ 2	△ 2.5

受験者・入学者の()内は推薦者の数

3年生の状況

卒 業 者				留年者
人数	進 路		内 訳	
52人	就職	52人	当院 35人、当院以外 17人	0人
	進学	0人		
	その他	0人		

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

収益的収入の決算額は、前年度比で6億7,545万9千円の増収となっている。
これは主に、医業収益が増収となったことによるものである。

収益状況

※消費税抜き (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業収益	23,172,421	94.1	22,407,530	93.6	764,890	103.4
医業収益	20,584,163	83.6	19,633,946	82.0	950,217	104.8
医業外収益	2,588,258	10.5	2,773,584	11.6	△ 185,326	93.3
特別利益 (本院)	418,513	1.7	567,350	2.4	△ 148,837	73.8
分院事業収益	751,394	3.1	706,659	3.0	44,735	106.3
医業収益	635,158	2.6	608,016	2.5	27,142	104.5
医業外収益	116,236	0.5	98,643	0.4	17,592	117.8
特別利益 (分院)	6,391	0.0	0	0.0	6,391	皆増
看護師養成事業収益	275,637	1.1	267,712	1.1	7,925	103.0
特別利益 (学校)	355	0.0	0	0.0	355	皆増
合 計	24,624,711	100.0	23,949,252	100.0	675,459	102.8

予算の執行状況

※消費税込み (単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業収益	23,605,874	23,250,769	△ 355,105	98.5
分院事業収益	771,685	756,049	△ 15,636	98.0
看護師養成事業収益	280,497	276,452	△ 4,045	98.6
特別利益	425,259	425,259	0	100.0
合 計	25,083,315	24,708,529	△ 374,786	98.5

イ 支 出

収益的支出の決算額は、前年度比で8億6,055万2千円の増額となっている。
これは主に、医業費用が増額となったことによるものである。

費用状況

※消費税抜き（単位：千円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業費用	22,989,606	94.5	22,110,050	94.2	879,556	104.0
企業団管理費	1,928	0.0	1,960	0.0	△ 32	98.4
医業費用	21,675,257	89.1	20,857,912	88.9	817,345	103.9
医業外費用	1,312,421	5.4	1,250,177	5.3	62,244	105.0
特別損失（本院）	303,703	1.2	340,136	1.4	△ 36,433	89.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
分院事業費用	753,943	3.1	748,985	3.2	4,959	100.7
医業費用	734,374	3.0	730,598	3.1	3,776	100.5
医業外費用	19,569	0.1	18,386	0.1	1,183	106.4
特別損失（分院）	1,669	0.0	238	0.0	1,431	700.2
看護師養成事業費用	278,040	1.1	267,001	1.1	11,039	104.1
特別損失（学校）	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	24,326,963	100.0	23,466,411	100.0	860,552	103.7

予算の執行状況

※消費税込み（単位：千円・％）

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業費用	23,604,299	23,043,997	△ 560,302	97.6
分院事業費用	784,921	758,250	△ 26,671	96.6
看護師養成事業費用	285,737	278,159	△ 7,578	97.3
特別損失	304,039	305,372	1,333	100.4
予備費	5,000	0	△ 5,000	0.0
合 計	24,983,996	24,385,779	△ 598,217	97.6

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入の決算額は、前年度比で1億7,662万1千円の減収となっている。
これは主に、現病院建設に係る企業債償還金に対する構成市負担金の減額や
新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の減額によるものである。

資本的収入状況

※消費税込み (単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	805,077	99.5	984,647	99.9	△ 179,570	81.8
企業債	698,000	86.3	467,300	47.4	230,700	149.4
他会計負担金	107,000	13.2	386,000	39.2	△ 279,000	27.7
国県補助金	0	0.0	122,631	12.4	△ 122,631	皆減
固定資産売却代金	77	0.0	8,716	0.9	△ 8,639	0.9
分院	3,829	0.5	880	0.1	2,949	435.1
国県補助金	829	0.1	880	0.1	△ 51	94.2
その他資本的収入	3,000	0.4	0	0.0	3,000	皆増
合 計	808,906	100.0	985,527	100.0	△ 176,621	82.1

予算の執行状況

※消費税込み (単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的収入	866,005	808,906	△ 57,099	93.4
企業債	756,000	698,000	△ 58,000	92.3
出資金	1	0	△ 1	0.0
他会計負担金	107,000	107,000	0	100.0
国県補助金	1	829	828	82900.0
寄附金	1	0	△ 1	0.0
長期貸付金返還金	1	0	△ 1	0.0
固定資産売却代金	1	77	76	7700.0
その他資本的収入	3,000	3,000	0	100.0

イ 支 出

資本的支出の決算額は、前年度比で7,715万8千円の増額となっている。
これは主に、本院事業の建設改良費が増額となったことによるものである。

資本的支出状況

※消費税込み (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	2,451,883	98.8	2,355,171	97.9	96,711	104.1
建設改良費	878,418	35.4	707,398	29.4	171,020	124.2
企業債償還金	1,573,464	63.4	1,647,773	68.5	△ 74,309	95.5
分院	30,158	1.2	49,711	2.1	△ 19,553	60.7
建設改良費	30,158	1.2	49,711	2.1	△ 19,553	60.7
合 計	2,482,041	100.0	2,404,883	100.0	77,158	103.2

予算の執行状況

※消費税込み (単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的支出	2,563,430	2,482,041	△ 81,390	96.8
建設改良費	979,364	908,576	△ 70,788	92.8
企業債償還金	1,573,465	1,573,464	△ 1	100.0
国県補助金返還金	1	0	△ 1	0.0
投資及び有価証券取得費	9,600	0	△ 9,600	0.0
予備費	1,000	0	△ 1,000	0.0

3 損益計算書

病院事業全体の総収益246億2,471万1千円に対し、総費用は243億2,696万3千円で、2億9,774万8千円の純利益が生じている。

収益面では、患者数の増や全身麻酔手術件数の増等により医業収益が増収となったことに加え、構成市負担金が増額となった一方で、新型コロナウイルス感染症関連補助金は減額となったが、全体としては増収となっている。

費用面では、職員数の増等による給与費の増額や高額な治療薬・治療材料の使用量増による材料費の増額、高額材料の購入に伴う消費税負担の増額等により増額となっている。

これらにより、当年度純利益は前年度比で1億8,509万3千円の減益となったものの、前年度に引き続き黒字決算となった。

※消費税抜き（単位：千円・％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	対前年度比
総収益	24,624,711	23,949,252	675,459	102.8
医業収益	21,219,321	20,241,962	977,359	104.8
入院収益	14,349,919	13,741,459	608,460	104.4
外来収益	6,278,866	5,935,430	343,436	105.8
その他医業収益	590,536	565,073	25,463	104.5
医業外収益	2,704,494	2,872,228	△ 167,734	94.2
受取利息配当金	156	157	△ 1	99.5
国県補助金	644,103	1,227,900	△ 583,797	52.5
負担金交付金	1,521,100	1,165,047	356,053	130.6
保育所収益	37,517	32,391	5,125	115.8
長期前受金戻入	136,505	114,542	21,963	119.2
その他医業外収益	365,113	332,191	32,923	109.9
看護師養成事業収益	275,637	267,712	7,925	103.0
特別利益	425,259	567,350	△ 142,091	75.0
総費用	24,326,963	23,466,411	860,552	103.7
企業団管理費	1,928	1,960	△ 32	98.4
医業費用	22,409,631	21,588,511	821,120	103.8
給与費	12,367,733	12,208,453	159,280	101.3
材料費	6,174,344	5,540,216	634,128	111.4
経費	2,627,074	2,565,498	61,576	102.4
減価償却費	1,138,691	1,183,986	△ 45,296	96.2
資産減耗費	27,631	22,583	5,048	122.4
研究研修費	74,160	67,775	6,385	109.4
医業外費用	1,331,991	1,268,564	63,427	105.0
支払利息	144,039	159,996	△ 15,958	90.0
奨学金	98,750	96,000	2,750	102.9
保育所運営費	125,917	108,903	17,014	115.6
その他医業外費用	883,809	817,503	66,306	108.1
長期前払消費税額償却	79,476	86,161	△ 6,686	92.2
看護師養成事業費用	278,040	267,001	11,039	104.1
特別損失	305,372	340,375	△ 35,002	89.7
予備費	0	0	0	-
損 益	297,748	482,841	△ 185,093	

4 貸借対照表

(1) 資 産

資産の合計額は、前年度と比較し減少している。これは主に、有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

前年度と比較し負債は減少、資本は増加している。負債の減少は、退職給付引当金及び未払金等の増を上回る企業債及び繰延収益等の減によるものである。資本の増加は、当年度純利益が発生したことに加え、現病院建設に係る企業債償還金への繰入れのうち土地取得相当額を資本剰余金に計上したことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	対前年度比
資産の部	25,932,322	26,124,143	△ 191,821	99.3
固定資産	17,282,936	17,718,313	△ 435,376	97.5
有形固定資産	16,966,825	17,381,906	△ 415,082	97.6
無形固定資産	11,693	15,125	△ 3,432	77.3
投資その他資産	304,418	321,281	△ 16,863	94.8
流動資産	8,649,386	8,405,831	243,555	102.9
現金預金	4,531,221	3,650,265	880,955	124.1
未収金	4,003,895	4,648,437	△ 644,542	86.1
貸倒引当金	△ 14,977	△ 15,043	66	99.6
貯蔵品	107,335	101,899	5,435	105.3
その他流動資産	21,913	20,272	1,641	108.1
負債の部	19,188,879	19,695,050	△ 506,171	97.4
固定負債	13,681,584	14,161,166	△ 479,582	96.6
企業債	10,063,282	10,808,700	△ 745,418	93.1
長期リース債務	248,668	266,714	△ 18,046	93.2
退職給付引当金	3,369,634	3,085,752	283,882	109.2
流動負債	3,917,346	3,830,440	86,906	102.3
一時借入金	0	76,000	△ 76,000	0.0
企業債	1,519,418	1,573,464	△ 54,046	96.6
短期リース債務	18,046	17,375	671	103.9
未払金	1,616,286	1,356,258	260,029	119.2
前受金	9,500	9,500	0	100.0
預り金	113,948	107,327	6,620	106.2
賞与等引当金	640,148	690,516	△ 50,369	92.7
繰延収益	1,589,949	1,703,444	△ 113,495	93.3
資本の部	6,743,443	6,429,094	314,350	104.9
資本金	3,914,165	3,158,677	755,488	123.9
剰余金	2,829,278	3,270,416	△ 441,138	86.5
資本剰余金	93,044	76,442	16,602	121.7
利益剰余金	2,736,235	3,193,974	△ 457,740	85.7

第5 審査の結果

1 決算報告書及び決算関係書類について

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算関係書類は、関係法令に準拠し、会計の原則に基づき作成され、病院事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

2 経営成績について

(1) 本院事業

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	
入院患者数	180,619人	493人	170,954人	468人	9,665人
外来患者数	266,371人	1,096人	267,992人	1,103人	△ 1,621人

前年度と比較し、入院患者数は増加し、外来患者数は減少している。増減が大きい診療科は、入院の増では血液内科、脳神経外科及び皮膚科、外来の減では整形外科及び歯口科である。

(2) 分院事業

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	
入院患者数	10,102人	28人	10,256人	28人	△ 154人
外来患者数	39,649人	163人	37,344人	154人	2,305人

前年度と比較し、入院患者数は減少し、外来患者数は増加している。増減が大きい診療科は、入院・外来ともに内科である。

3 財政状態について

- ① 固定資産は、新規取得した資産があったものの、減価償却累計額の増加等により、全体としては減少した。

また、流動資産は前年度と比べ増加したが、これは現金預金が増加したことによるものである。

- ② 未収金の年度末残高は40億389万5千円となっている。前年度と比較し保険者負担未収金は4,924万円減少、患者負担未収金は1,219万2千円減少、医業外未収金は5億8,985万円減少し、全体としては6億4,454万2千円の減少となっている。なお、医業外未収金減少の主な内容は、新型コロナウイルス感染症関連補助金である。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度末残高	令和 4 年度末残高	増減額
保険者負担未収金	3, 219, 136	3, 268, 376	△ 49, 240
患者負担未収金	150, 532	162, 724	△ 12, 192
医業外未収金	547, 806	1, 137, 656	△ 589, 850
キャッシュレス決済未収金	86, 421	79, 681	6, 740
計	4, 003, 895	4, 648, 437	△ 644, 542

- ③ 負債の企業債については、次のとおりである。

(単位：千円)

令和 5 年度 借入額	令和 5 年度 企業債償還額	年度末 未償還残高	発行総額 (件数)
698, 000	1, 573, 464	11, 582, 700	27, 544, 000 (19件)

企業債は、平成10年度から平成14年度までの現病院建設、平成25年度の看護学校建設、平成27年度の学生寄宿舍建設及び污水管接続換工事、平成30年度以降の医療機器整備（情報システム整備を含む。）、令和2年度以降の病院附属設備建設改修工事に係る借入金である。

- ④ 負債のリース債務については、令和3年3月から稼動したガスコージェネレーション設備のファイナンス・リース取引によるものである。
- ⑤ 固定負債の退職給付引当金については、千葉県市町村総合事務組合からの還付金により負担金累計収支額が減少したため、この減少相当額を引当金に繰り入れたことにより増加している。
- ⑥ 剰余金については、当年度純利益の発生等による増があったものの、議会の議決により令和4年度決算で生じた未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことにより減少している。

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度末残高	令和 5 年度増減額	令和 5 年度末残高
資本剰余金	76, 442	16, 602	93, 044
他会計負担金	76, 442	16, 602	93, 044
利益剰余金	3, 193, 974	△ 457, 740	2, 736, 235
減債積立金	1, 531, 928	△ 135, 273	1, 396, 655
財政調整積立金	423, 718	△ 42, 564	381, 154
未処分利益剰余金	1, 238, 328	△ 279, 902	958, 426
(当年度損益)	(482, 841)	-	(297, 748)
計	3, 270, 416	△ 441, 138	2, 829, 278

4 構成市からの負担金について

(単位：千円)

	収益的収入				資本的収入	合 計
	本院 運営費	分院 運営費	看護学校 運営費外※	収益的収入計 (A)	他会計負担金 (B)	(A)+(B)
負担金額	1,422,000	86,000	213,361	1,721,361	107,000	1,828,361
繰出基準額	1,493,221	156,295	197,923	1,847,439	1,058,293	2,905,732
差 額	△ 71,221	△ 70,295	15,438	△ 126,078	△ 951,293	△ 1,077,371

※看護学校の負担金額の内訳は、運営費210,000千円、高等教育無償化対応経費3,361千円である。

- ① 収益的収支に係る構成市からの負担金は、看護学校分は予算編成時の収支不足額を繰り入れているため、繰出基準額より1,543万8千円多いが、企業団全体では1億2,607万8千円少ない。
- ② 資本的収支の繰出基準額は10億5,829万3千円となるが、現病院建設に係る企業債償還金への1億700万円の繰入れのみであり、9億5,129万3千円少ない。
- ③ 収支不足額の縮減に向けた経営の効率化に取り組みつつ、中長期的な収支計画を踏まえ、地方公営企業繰出金の考え方に基づく繰出基準額について、引き続き構成市に理解を求めていく必要がある。

5 建設改良事業について

- ① 建設工事費は、本院は厨房・洗濯排水処理施設更新工事（1期工事）及び高圧受電ケーブル・管路更新工事等の施工で、一般競争入札10件、随意契約4件となっている。
 分院は、電話設備更新工事等の施工で、一般競争入札2件、随意契約2件となっている。
 学校は、学生寄宿舍水道メーター更新工事の施工で、一般競争入札となっている。
- ② 医療機械器具費は、本院は循環器系X線診断装置等の購入で、一般競争入札43件、随意契約34件となっている。
 分院は、大腸ビデオスコープ等の購入で、一般競争入札3件、随意契約1件となっている。
- ③ 備品費は、本院は周術期患者情報システム及び臨床検査情報システムの更改等で、一般競争入札12件、随意契約25件となっている。
 分院は、監視カメラシステム等の購入で、一般競争入札2件、随意契約1件となっている。
 学校は、産褥子宮触診シミュレータ等の購入で、随意契約2件となっている。

6 予算の執行・事務処理について

① 健全財政について

企業団が安定的かつ良質な医療を提供していくためには、健全経営を確保する必要がある。本業の医業活動に係る収支である医業収支比率は、前年度より改善し、千葉県内同規模病院との比較でも良好な結果となっているが、コロナ関連補助金が減額となったこともあり、経常損益・純損益ともに利益幅が縮小している。今後も、医療機能・施設機能を維持していくための様々な費用の発生が予想されることから、引き続き収益確保、経費節減の両面から医業収支の改善に努められたい。

② 医師・看護職員の確保推進について

地方の医師・看護職員の不足が常態化する中、大学医局との派遣交渉や医師紹介会社の活用等の取組により、腎臓内科、小児科、病理診断科等の医師を確保できたことは評価できる。引き続き、地域の基幹・中核病院としての機能を果たすために必要な医師の確保に万全を期されたい。

看護職員については、おおむね計画どおり確保できているが、実働数確保の観点から、離職防止・復職支援にも万全を期されたい。

7 経営分析

- ① 経営状況の成否が判断される医業収支比率は、本業である医業活動による損益を示すもので、令和5年度は本院が95.0%、分院が86.5%、全体で94.7%となり、前年度と比べ0.9ポイント上昇している。

※消費税抜き（単位：千円・%）

	令和5年度			令和4年度
	本院	分院	計（全体）	（全体）
医業収益	20,584,163	635,158	21,219,321	20,241,962
医業費用	21,675,257	734,374	22,409,631	21,588,511
医業収支比率	95.0	86.5	94.7	93.8

対医業収益比（診療収入に対する比率）の分析では次のようになっている。

	令和5年度			令和4年度
	本院	分院	計（全体）	（全体）
職員給与費	57.5%	84.6%	58.3%	60.3%
材料費	29.7%	10.8%	29.1%	27.4%
経費	12.3%	14.5%	12.4%	12.7%

収益・費用比率などは付表として最終ページに添付

- ② 本院事業の収益面では、新入院患者数の増や全身麻酔手術件数の増等による入院収益の増、化学療法件数の増や血液内科医師の確保に伴う患者数の増及び高額な注射薬を用いた治療件数の増等による外来収益の増、構成市からの負担金の増等により増収となっている。

一方、費用面では、職員数の増や給料表の改定等による給与費の増、高額な治療薬・治療材料の使用量増による材料費の増、ドクターヘリ運航業務や外注検査の増等による委託料の増、高額材料の購入に伴う消費税負担の増等により増額となっている。

また、特別損益では、会計年度任用職員分の賞与等引当金是正による過年度損益修正利益や退職手当組合からの還付金収入、企業債償還金への繰入収益化額、退職給付引当金への繰入れ等を計上している。

これらのことにより、前年度と比べ減益となったものの、4期連続の黒字決算となっている。

- ③ 分院事業の収益面では、診療単価の上昇による入院収益の増、患者数の増による外来収益の増、構成市からの負担金の増等により増収となっている。

一方、費用面では、給食業務の委託化に伴う給与費及び材料費の減並びに委託料の増が生じた外、前年度に更新した設備の償却開始による減価償却費の増等により増額となっている。

また、特別損益では、会計年度任用職員分の賞与等引当金是正による過年度損益修正利益、保険者請求分の査定減による過年度損益修正損失を計上している。

これらのことにより、前年度と比べ経常損失は縮小し、特別損益を含めた純損益では黒字決算となっている。

- ④ 看護師養成事業は、収益の多くが構成市からの負担金で、費用の大半は教務員等の給与費となっている。

また、令和5年度の卒業生52人のうち本院への就職者は35人、構成四市内病院への就職者は9人であり、本院及び四市内病院への就職者は卒業生の8割以上を占めている。

むすび

日本の医療環境をはじめ、企業団を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が厳しい状況にある中で、新型コロナウイルス感染拡大が発生し、3年間にわたり感染症に対応しながらの運営となったが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、ポストコロナでの医療体制の充実が求められている。

令和5年度においては、厨房・洗濯排水処理施設更新等の建物附属設備に係る建設工事、循環器系X線診断装置等の医療機器の更新、周術期患者情報システム等の情報システムの更改等を行い、高度・専門的な医療を提供するための体制整備を図っている。

このような状況の中、業務量では、本院・分院の入院・外来ともに当初の予定量を下回っている。収支では、本院・分院ともに純損益で黒字を計上しているが、本院の経常損益の利益幅は縮小し、分院の経常損益は赤字となっている。

また、令和5年度は、第6次5か年経営計画の3年目にあたり、「令和5年度達成状況」によると、本院は、経常収支比率は計画値を達成しているものの、病床利用率及び医業収支比率は計画値を下回っている。分院は、経常収支比率、病床利用率、医業収支比率いずれも計画値を下回っている。

令和6年度は、新たに策定した「経営強化プラン」の1年目であり、「第6次5か年経営計画（改訂版）」の4年目でもあるので、それぞれの計画に掲げた施策の実現と目標の達成に向け職員一丸となって取り組むとともに、本院は地域の基幹・中核病院として、分院は地域密着型の病院として、健全経営に努められ、良質で安全な医療を提供されることを強く要望する。

付 表

経営指標

分 析 項 目	計 算 式	5年度	4年度	3年度	備 考
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.8	101.1	105.6	経常収支の状況を見るもので、経営上重視される比率の一つで100%以上を必要とするものである。経常収益(医業収益+医業外収益)を経常費用(医業費用+医業外費用+企業団管理費)で除して表される。
医 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	94.7	93.8	95.8	本業である医業活動による損益を示すもので、100%を超えた部分は利益のあったことを示す。
企業債償還元金比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	7.2	7.9	7.2	医業収益に対する企業債償還元金の割合を表す。
企業債償還利息比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	0.6	0.7	0.8	医業収益に対する企業債償還利息の割合を表す。
職 員 給 与 費 比 率 (%)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	58.3	60.3	59.3	医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
材 料 費 比 率 (%)	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	29.1	27.4	27.9	医業収益に対する材料費の割合を表す。
経 費 比 率 (%)	$\frac{\text{経 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	12.4	12.7	10.8	医業収益に対する経費の割合を表す。
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延 病 床 数}} \times 100$	74.9	71.3	73.8	許可病床数に対する入院患者数の割合を示す指標である。